

産業構造審議会基本政策部会の開催について

平成 23 年 3 月
経 済 産 業 省

- 社会保障・税制の一体改革は、「財政再建のため」だけの改革では国民の理解は得られない。成長戦略の一環として取り組むことが重要。
- また、医療・介護費増大が想定される中でシステムの効率化抜きでは負担が青天井に。経済活力を損なわない負担・給付のあり方が重要。
- このため、産業構造審議会基本政策部会において、社会保障・税制の具体的な制度改革の前提となるような「少子高齢化時代における活力ある経済社会ビジョン」について検討を行う（具体的な財源論は当面検討対象としない）。
- 検討結果については、今春を目途に取りまとめを行い、政府・与党社会保障改革検討本部や新成長戦略実現会議に提示すること等により、社会保障・税制の一体改革に貢献する。

(参考)「社会保障改革に関する集中検討会議」スケジュール（原則毎週土曜日開催）

(1) 2月中旬～3月中下旬（4～5回程度）：全委員による公開ヒアリング

経済団体、労働団体、言論界等の公開ヒアリング

(2) 4月～：幹事委員による成案作りのための集中討議 I

ヒアリング等での議論及び厚生労働省における検討成果を踏まえた、社会保障改革のあるべき方向性についての重点討議

(3) 4月末～6月：成案作りのための集中討議 II

社会保障・税一体改革の具体設計に関する集中討議（①社会保障の具体的制度改革案、②税制抜本改革の具体的方針、③工程表（実施時期）など）

(4) 6月中

政府・与党社会保障改革検討本部に審議結果を報告・本部で決定